



平成19年3月期 決算短信 (連結)

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社 進学会
コード番号 9760

上場取引所 東証一部
URL <http://www.shingakukai.co.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平井 睦雄
問合せ先責任者 役職名 常務執行役員管理本部長 氏名 熊谷 栄二郎 TEL (011)863-5557
定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,849	(△8.4)	1,011	(7.7)	1,828	(8.7)	1,002	(4.2)
18年3月期	8,564	(△0.5)	939	(△34.4)	1,681	(0.5)	962	(3.5)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	50	57	50	28	4.2	7.0	12.9
18年3月期	48	73	48	05	4.1	6.6	11.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	26,573		24,299		91.4	1,221	84
18年3月期	25,796		23,711		91.9	1,198	71

(参考) 自己資本 19年3月期 24,299 百万円 18年3月期 23,711 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(千円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,159	△ 1,272	△ 268	3,792
18年3月期	989	△ 4,578	△ 654	4,133

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末	年間			
	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	16	00	316	32.9	1.4
19年3月期	16	00	318	31.7	1.3
20年3月期 (予想)	16	00		31.6	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (19年4月1日～20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,545	(0.8)	160	(2.2)	505	(0.3)	255	(1.2)	12	73
通期	8,045	(2.5)	1,035	(2.4)	1,835	(0.4)	1,013	(1.1)	50	57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式含む） 19年3月期 20,031,000 株 18年3月期 20,031,000 株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 143,509 株 18年3月期 249,969 株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,439	(△8.0)	983	(10.2)	1,801	(9.0)	984	(3.0)
18年3月期	8,087	(△1.3)	892	(△35.6)	1,652	(1.6)	955	(5.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	49	69	49	41
18年3月期	48	38	47	71

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	26,429		24,241		91.7	1,218	95	
18年3月期	25,652		23,670		92.3	1,196	62	

（参考）自己資本 19年3月期 24,241 百万円 18年3月期 23,670 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（19年4月1日～20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,304	(0.7)	140	(2.1)	486	(0.4)	240	(1.2)	11	98
通期	7,645	(2.8)	1,005	(2.2)	1,805	(0.2)	993	(0.8)	49	57

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定値を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、後半に来て生産が横ばい状態となりましたが、企業収益は改善しており設備投資の増加と個人消費の持ち直しも見られることから、総じて回復傾向にありました。

学習塾業界におきましては、平成 14 年度に 3 割削減された教科書の内容が今年度の教科書改訂により復活し、ゆとり教育の転換期を迎えることとなりましたが、教育制度が見直される度に生徒父母の当業界に対する期待はいつそう高まってきております。また一方では、価格競争の激化や業務提携・M&A の活発化も見られ、経営基盤の拡充に向け各社様々な取組が図られてきております。

このような経営環境のもと、当社グループは多様化する顧客ニーズに対応しつつ、メイン事業である学習塾部門の強化に力を入れ、業績の拡大に努めてまいりましたが、価格戦略の影響や不動産収益物件の減少により当期の連結売上高は 7,849 百万円（前年同期比 8.4%減）となりました。営業利益におきましては、広告宣伝費等の経費削減により 1,011 百万円（前年同期比 7.7%増）、経常利益におきましては有価証券運用益等により 1,828 百万円（前年同期比 8.7%増）となりました。なお、当期純利益は 1,002 百万円（前年同期比 4.2%増）となりました。

セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

①塾関連事業

教室のスクラップ&ビルドを積極的に行い、同時に授業環境の改善と運営効率化のため学習塾専用会場の建設も進めてまいりました。当期の新規会場数は 27 会場、内学習塾専用会場は 11 会場でした。なお、新規開設地区としては茨城県守谷市にて夏期講習会並びにその後の継続授業を開講いたしました。この結果、当期末における事業展開地区は 164 市町となり、地域本部数は 66 本部、会場数は 422 会場となりました。

個別指導部門は道内 10 都市と仙台市、福島市、青森市において計 33 会場を開設しております。

コンピュータを利用した学校向け教育ソフトは、受注が伸び悩みましたが、同ソフトの導入実績校は発売開始以来累計で 3,719 校（対前年 143 校増）となりました。

この結果、塾関連事業の売上高は 6,641 百万円（前年同期比 3.5%減）、営業利益は 1,347 百万円（同 10.5%増）となりました。この内、教育ソフトの売上高は 174 百万円（同 17.2%減）であります。

②スポーツ事業

札幌市内 3 ヲ所に施設を構えるスポーツクラブ Z i p は会員サービスの向上に努めてまいりましたが、競合他社の影響もあり、売上高は 690 百万円（前年同期比 5.2%減）、営業利益は 58 百万円（前年同期比 30.4%減）となりました。

③その他事業

本セグメントは物販・不動産管理など主に子会社の売上で構成されております。当連結会計期間におきましては、前年度のような不動産収益物件の売却がありませんでしたので売上高は 517 百万円（前年同期比 45.8%減）、営業利益 42 百万円（前年同期比 16.1%減）となりました。

次期の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、引き続き景気回復基調が続くものと予想されます。

当業界を取り巻く環境は、同業他社との競合が一段と激しさを増す中、業界再編の可能性も窺わせる状況となっておりますので、生徒父母のニーズを先取りするとともに、市場動向をいち早く取り入れるなどダイナミックな企業姿勢がより強く求められています。

当社グループは、引き続き顧客ニーズへの対応とサービスの質の向上に取り組み顧客の信頼を得るとともに、積極的な市場開拓や新規事業の開発を視野に入れた事業拡大を目指してまいります。また、組織体制の充実にも力を注ぎ業務管理体制の改善と効率化に努めてまいります。

新規開設地区に関しましては、夏期講習会からの開講を目処に数カ所市場調査を進めております。学習塾専用会場に関しましても、北海道内を中心に引き続き積極的に建設を進めてまいります。また、札幌におきましては有力

進学高校に特化した高校生専用会場も稼動し始めております。

これらによって、平成 20 年 3 月期（平成 19 年度）の業績につきましては、連結売上高 8,045 百万円（前年同期比 2.5%増）、営業利益 1,035 百万円（前年同期比 2.4%増）、経常利益 1,835 百万円（前年同期比 0.4%増）、当期純利益 1,013 百万円（前年同期比 1.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	前連結会計期間	当連結会計期間	増減
資 産	25,796	26,573	777
負 債	2,084	2,274	189
純 資 産	23,711	24,299	587

当連結会計期間の資産は、現金及び預金が 1,256 百万円減少しましたが、有形固定資産が 713 百万円増加し、投資有価証券も 1,039 百万円増加したため、資産合計では 777 百万円増加しました。負債は、未払金他の増加により 189 百万円増加しました。その結果、純資産は 587 百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前連結会計期間	当連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	989	1,159	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,578	△1,272	3,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654	△268	386
換 算 差 額	4	39	35
現金及び現金同等物の増減額	△4,238	△341	3,897
現金及び現金同等物の期末残高	4,133	3,792	△341

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、その他流動資産が 196 百万円増加し、法人税等の支払額も 159 百万円増加しましたが、未払金が 230 百万円増加し、利息及び配当金の受取額が 259 百万円増加したこと等により、合計では前年同期より 169 百万円増加し 1,159 百万円となりました。投資活動においては、投資有価証券の売却による収入が 1,118 百万円増加したものの、有価証券の償還による収入が 1,253 百万円減少したため、前年同期より 3,306 百万円減少し△1,272 百万円となりました。財務活動においては、支払額が 386 百万円減少し、△268 百万円となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高は前年同期末より 341 百万円減少し、3,792 百万円となりました。

③ キャッシュ・フローの次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益は、積極的な拠点展開を推し進めることにより前期より増加する見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、積極的な設備投資を行うものの投資有価証券の償還もあり増加する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払が同程度見込まれます。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は前年同期末より増加し 4,000 百万円程度を予想しております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自 己 資 本 比 率	90.7%	91.9%	91.9%	91.4%
時 価 ベー ス の 自 己 資 本 比 率	47.7%	77.0%	66.9%	54.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

※ 指標の算式は次の通りであります。

自 己 資 本 比 率 : 自己資本/総資産
 時 価 ベー ス の 自 己 資 本 比 率 : 株式時価総額/総資産
 債 務 償 還 年 数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

なお、当社には有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、毎年、教室の新築並びに改修を実施しており、設備投資資金として内部留保を確保する必要があります。他方、株主に対する利益還元も経営の最重要政策として位置づけており、今後につきましても、継続的かつ安定的な配当を実施していく所存であります。

今期は前期に引き続き、16 円の普通配当を予定しており、配当性向は 30%台となっております。今後につきましても、継続的かつ安定的な配当を実施していく所存であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 18 年 11 月 10 日提出）における事業系統図及び関係会社の状況から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記 4 項目につきましては、平成 19 年 3 月期中間決算短信（平成 18 年 11 月 10 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shingakukai.co.jp/ir/settle.html>

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,978		3,722	
2. 受取手形及び営業未収入金		96		76	
3. 有価証券		878		917	
4. たな卸資産		43		37	
5. 繰延税金資産		128		125	
6. その他		301		535	
貸倒引当金		△ 0		△ 0	
流動資産合計		6,428	24.9	5,414	20.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		7,192		8,147	
減価償却累計額		4,041	3,151	4,237	3,909
(2) 機械装置及び運搬具		425		454	
減価償却累計額		350	74	375	78
(3) 器具及び備品		847		879	
減価償却累計額		695	152	706	173
(4) 土地			2,918		3,152
(5) 建設仮勘定			378		76
有形固定資産合計		6,675	25.9	7,389	27.8
2. 無形固定資産					
(1) その他		45		39	
無形固定資産合計		45	0.2	39	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		11,101		12,140	
(2) 長期性預金		700		700	
(3) 破産更生債権等		300		—	
(4) 敷金及び保証金		444		396	
(5) 繰延税金資産		110		133	
(6) その他		291		360	
貸倒引当金		△ 300		△ 0	
投資その他の資産合計		12,647	49.0	13,730	51.7
固定資産合計		19,368	75.1	21,159	79.6
資産合計		25,796	100.0	26,573	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		123		95	
2. 未払金		342		519	
3. 未払法人税等		561		568	
4. 未払費用		272		297	
5. 前受金		438		414	
6. その他		34		51	
流動負債合計		1,772	6.9	1,946	7.3
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		279		295	
2. その他		32		32	
固定負債合計		312	1.2	327	1.3
負債合計		2,084	8.1	2,274	8.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		—		—	—
(資本 の 部)					
I 資本金	※2	3,984	15.4	—	—
II 資本剰余金		3,344	13.0	—	—
III 利益剰余金		16,327	63.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		286	1.1	—	—
V 自己株式	※3	△ 231	△ 0.9	—	—
資本合計		23,711	91.9	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		25,796	100.0	—	—
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,984	15.0
2. 資本剰余金		—	—	3,344	12.5
3. 利益剰余金		—	—	16,962	63.8
4. 自己株式		—	—	△ 131	△ 0.4
株主資本合計		—	—	24,158	90.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	140	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	140	0.5
純資産合計		—	—	24,299	91.4
負債純資産合計		—	—	26,573	100.0

（2）連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			8,564	100.0	7,849	100.0
II 売上原価			5,959	69.6	5,234	66.7
売上総利益			2,605	30.4	2,615	33.3
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		1,666	19.5	1,604	20.4
営業利益			939	11.0	1,011	12.9
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び受取配当金		337			521	
2. その他の営業外収益		406	743	8.7	317	839
V 営業外費用						
1. 有価証券評価損		—			12	
2. その他の営業外費用		1	1	0.0	9	22
経常利益			1,681	19.6		1,828
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		136			—	
2. その他		2	139	1.6	2	2
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※3	32			68	
2. 固定資産売却損		—			0	
3. 減損損失	※4	51			—	
4. その他の特別損失		8	92	1.1	—	68
税金等調整前当期純利益			1,728	20.2		1,762
法人税、住民税及び事業税		648			680	
法人税等調整額		117	765	8.9	78	759
当期純利益			962	11.2		1,002

（3）連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,344
II 資本剰余金期末残高			3,344
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			15,790
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		962	962
III 利益剰余金減少高			
配当金		320	
自己株式処分差額		104	424
IV 利益剰余金期末残高			16,327

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,984	3,344	16,327	△ 231	23,424
連結会計年度中の変動額	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 316	—	△ 316
自己株式の処分	—	—	△ 50	99	48
当期純利益	—	—	1,002	—	1,002
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	635	99	734
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,984	3,344	16,962	△ 131	24,158

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	286	—	—	—	286	—	—	23,711
連結会計年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 316
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	48
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,002
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△ 146	—	—	—	△ 146	—	—	△ 146
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 146	—	—	—	△ 146	—	—	587
平成19年3月31日 残高 (百万円)	140	—	—	—	140	—	—	24,299

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,728	1,762
減価償却費		298	350
退職給付引当金の増減額		△ 82	—
貸倒引当金の増減額		△ 0	0
未払費用の増減額		△ 6	25
役員退職慰労引当金の増減額		20	15
受取利息及び受取配当金		△ 337	△ 521
為替差損益		△ 26	△ 172
減損損失		51	—
有価証券評価損益		△ 162	12
有価証券売却損益		△ 191	△ 125
有形固定資産除却損		32	68
売上債権の増減額		△ 9	20
たな卸資産の増減額		0	5
その他流動資産の増減額		△ 29	△ 225
仕入債務の増減額		7	△ 28
未払消費税等の増減額		△ 14	0
その他流動負債の増減額		△ 3	15
未払金の増減額		△ 27	203
前受金の増減額		△ 3	△ 23
その他		7	△ 63
小計		1,250	1,320
利息及び配当金の受取額		254	513
法人税等の支払額		△ 514	△ 673
営業活動によるキャッシュ・フロー		989	1,159
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 1,285	△ 530
定期預金の払戻による収入		1,485	1,285
有価証券の取得による支出		△ 196	△ 263
有価証券の償還による収入		2,120	867
有形固定資産の取得による支出		△ 1,229	△ 1,154
無形固定資産の取得による支出		—	△ 2
無形固定資産の売却による収入		2	3
投資有価証券の取得による支出		△ 7,881	△ 5,132
投資有価証券の売却による収入		2,493	3,611
長期貸付金の増加による支出		△ 74	△ 4
長期貸付金の回収による収入		13	15
その他		△ 25	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,578	△ 1,272
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 320	△ 316
その他		△ 334	48
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 654	△ 268
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	39
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 4,238	△ 341
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,372	4,133
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,133	3,792

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が51百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則にもとづき、当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は24,299百万円であります。なお、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
1 受取手形裏書譲渡高 1 百万円	1 受取手形裏書譲渡高 1 百万円
※2 当社の発行済株式総数は、普通株式20,031,000株であります。	※2 —
※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式249,969株であります。	※3 —

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																													
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">993 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は36百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市南区</td> <td>土地</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td>帯広市</td> <td>建物</td> <td>事業所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、土地の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失5百万円を計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>事業用不動産については、帳簿価額に比し市場価格が著しく下落していることから建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失46百万円を計上しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	993 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19	役員報酬	85	給与手当	279	減価償却費	19	建物及び構築物	29 百万円	器具及び備品	2	車輛運搬具	1	合計	32 百万円	場所	種類	用途	札幌市南区	土地	遊休地	帯広市	建物	事業所	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">900 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は37百万円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68 百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 —————</p>	広告宣伝費	900 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16	役員報酬	64	給与手当	238	減価償却費	17	建物及び構築物	63 百万円	器具及び備品	5	車輛運搬具	0	合計	68 百万円
広告宣伝費	993 百万円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	19																																													
役員報酬	85																																													
給与手当	279																																													
減価償却費	19																																													
建物及び構築物	29 百万円																																													
器具及び備品	2																																													
車輛運搬具	1																																													
合計	32 百万円																																													
場所	種類	用途																																												
札幌市南区	土地	遊休地																																												
帯広市	建物	事業所																																												
広告宣伝費	900 百万円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	16																																													
役員報酬	64																																													
給与手当	238																																													
減価償却費	17																																													
建物及び構築物	63 百万円																																													
器具及び備品	5																																													
車輛運搬具	0																																													
合計	68 百万円																																													

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式（注）1	20,031,000	—	—	20,031,000
合計	20,031,000	—	—	20,031,000
自己株式				
普通株式（注）2	249,969	—	106,460	143,509
合計	249,969	—	106,460	143,509

（注） 自己株式の株式数の減少106,460株は、ストックオプションの行使に対する交付であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株あたり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	318	利益剰余金	16.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,978 百万円	現金及び預金勘定 3,722 百万円
有価証券勘定 878	有価証券勘定 917
計 5,857 百万円	計 4,639 百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 △ 1,185	預入期間が3か月を超える 定期預金 △ 430
公社債投資信託、MMFを除 く有価証券 △ 538	公社債投資信託、MMFを除 く有価証券 △ 416
現金及び現金同等物 4,133 百万円	現金及び現金同等物 3,792 百万円

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 地方債	—	—	—
	(2) 社債	250	254	4
	(3) その他	988	1,006	17
	小計	1,238	1,261	22
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 地方債	399	395	△ 4
	(2) 社債	400	372	△ 27
	(3) その他	3,672	3,278	△ 393
	小計	4,471	4,046	△ 425
合計		5,710	5,307	△ 403

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,758	2,075	316
	(2) 債券	1,083	1,127	44
	(3) その他	1,251	1,427	175
	小計	4,093	4,629	536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	172	162	△ 10
	(2) 債券	1,198	1,069	△ 129
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,371	1,231	△ 139
合計		5,465	5,861	396

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 なお、株式・債券にあたっては、当連結会計期間末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、当連結会計期間末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、前連結会計年度末、当連結会計期間末の時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,708	242	—

4. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) MMF	339
(2) 非上場株式	68

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 地方債	—	399	—	—
(2) 社債	50	510	200	591
(3) その他	799	1,065	813	3,477
合計	849	1,975	1,013	4,069

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 地方債	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	500	523	23
	小計	500	523	23
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 地方債	399	397	△ 2
	(2) 社債	300	279	△ 20
	(3) その他	3,467	3,131	△ 336
	小計	4,167	3,808	△ 358
合計		4,667	4,332	△ 335

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	639	723	84
	(2) 債券	1,660	1,718	57
	(3) その他	1,588	1,808	220
	小計	3,887	4,250	362
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,158	1,090	△ 68
	(2) 債券	2,353	2,220	△ 133
	(3) その他	261	260	△ 0
	小計	3,773	3,571	△ 202
合計		7,661	7,821	160

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 なお、株式・債券にあたっては、当連結会計期間末における時価が期首取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、当連結会計期間末における時価の下落率が期首取得原価の30%以上50%未満であるときは、回復可能性があると思われる場合を除き、前連結会計年度末、当連結会計期間末の時価および発行会社の財務状態を勘案して、減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,851	206	79

4. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) MMF	500
(2) 非上場株式	68

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 地方債	—	399	—	—
(2) 社債	—	302	—	599
(3) その他	416	1,720	1,530	3,636
合計	416	2,422	1,530	4,236

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

又、当社グループは、平成2年に退職一時金制度から適格退職年金制度へ完全移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△ 575	△ 592
(2) 年金資産 (百万円)	591	651
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (百万円)	15	58
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	—	—
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4) (百万円)	15	58
(6) 前払年金費用 (百万円)	△ 15	△ 58
(7) 退職給付引当金 (5)-(6) (百万円)	—	—

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用	△ 35	3
(1) 勤務費用 (百万円)	△ 35	3

（注） 退職給付債務および退職給付費用の算定にあたっては、簡便法を採用しております。

（ストック・オプション等関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産、繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金不算入額	112	119
長期貸倒引当金繰入超過額	60	0
未払事業税否認	45	46
有価証券評価損	34	37
賞与引当金損金算入限度超過額	67	63
退職給付引当金損金不算入額	△ 6	—
その他	117	103
繰延税金資産の合計	431	370
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	193	89
前払年金費用	—	23
繰延税金負債の合計	193	112
繰延税金資産（負債）の純額	237	258
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表 の以下の項目に含まれております。		
流動資産 — 繰延税金資産	128	125
固定資産 — 繰延税金資産	110	133
流動負債 — 繰延税金負債	—	—
固定負債 — その他	0	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在) (%)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在) (%)
法定実効税率 (調整)	40.4	40.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.5
住民税均等割等	2.8	2.8
留保金課税	0.5	0.2
その他	1.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	42.7

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	塾関連事業 (百万円)	スポーツ事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,880	728	955	8,564	—	8,564
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	318	318	△ 318	—
計	6,880	728	1,273	8,883	△ 318	8,564
営業費用	5,661	644	1,214	7,519	106	7,625
営業利益	1,219	84	59	1,363	△ 424	939
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	2,409	1,368	1,898	5,676	20,119	25,796
減価償却費	160	82	34	278	20	298
減損損失	51	—	—	51	—	51
資本的支出	1,064	24	216	1,305	38	1,343

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	塾関連事業 (百万円)	スポーツ事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,641	690	517	7,849	—	7,849
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	241	241	△ 241	—
計	6,641	690	759	8,090	△ 241	7,849
営業費用	5,293	631	716	6,641	196	6,838
営業利益	1,347	58	42	1,449	△ 437	1,011
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,262	1,197	1,826	6,287	20,286	26,573
減価償却費	211	80	41	332	17	350
資本的支出	1,386	20	13	1,420	11	1,432

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 塾関連事業 学習指導、塾教材、教育ソフト
 (2) スポーツ事業 スポーツクラブ経営
 (3) その他 不動産賃貸・管理、事務用品・機器の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社本社の総務部、経営管理部、情報システム部、社長室、内部監査室に係る費用であります。

前連結会計年度	434 百万円
当連結会計年度	456 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は以下のとおりであり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度	21,129 百万円
当連結会計年度	21,240 百万円

b. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

海外売上高はないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,198 円 71 銭	1,221 円 84 銭
1株当たり当期純利益	48 円 73 銭	50 円 57 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48 円 05 銭	50 円 28 銭

注. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	962	1,002
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	962	1,002
期中平均株式数 (千株)	19,748	19,821
潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	279	115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前会計年度 (平成18年3月31日現在)		当会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,314		3,073	
2. 営業未収入金	※1	35		23	
3. 有価証券		878		917	
4. たな卸資産		42		35	
5. 繰延税金資産		122		119	
6. その他	※1	305		534	
貸倒引当金		△ 0		△ 0	
流動資産合計		5,698	22.2	4,704	17.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		7,045		7,936	
減価償却累計額		3,962	3,083	4,139	3,796
(2) 構築物		165		226	
減価償却累計額		89	76	107	119
(3) 機械及び装置		331		337	
減価償却累計額		298	33	303	34
(4) 車両運搬具		68		78	
減価償却累計額		41	26	56	22
(5) 器具及び備品		856		881	
減価償却累計額		702	153	708	172
(6) 土地			2,918		3,152
(7) 建設仮勘定			378		76
有形固定資産合計		6,670	26.0	7,373	27.9
2. 無形固定資産					
(1) その他		43		38	
無形固定資産合計		43	0.2	38	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		10,876		11,917	
(2) 関係会社株式		860		860	
(3) 破産更生債権等		300		—	
(4) 長期性預金		700		700	
(5) 繰延税金資産		97		121	
(6) 敷金及び保証金		413		364	
(7) その他		292		348	
貸倒引当金		△ 300		△ 0	
投資その他の資産合計		13,241	51.6	14,312	54.2
固定資産合計		19,954	77.8	21,725	82.2
資産合計		25,652	100.0	26,429	100.0

区分	注記 番号	前会計年度 (平成18年3月31日現在)		当会計年度 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	43		45	
2. 未払金	※1	382		549	
3. 未払法人税等		560		564	
4. 前受金		438		414	
5. その他		285		328	
流動負債合計		1,711	6.7	1,902	7.2
II 固定負債					
1. 役員退職慰労引当金		259		273	
2. その他		11		11	
固定負債合計		271	1.1	285	1.1
負債合計		1,982	7.7	2,187	8.3
(資本の部)					
I 資本金	※2	3,984	15.5	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		3,344		—	
資本剰余金合計		3,344	13.0	—	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		358		—	
2. 任意積立金 別途積立金		15,073		—	
3. 当期末処分利益		860		—	
利益剰余金合計		16,291	63.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		281	1.1	—	—
V 自己株式	※3	△ 231	△ 0.9	—	—
資本合計		23,670	92.3	—	—
負債・資本合計		25,652	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	3,984	15.0
2. 資本剰余金		—	—	3,344	12.6
3. 利益剰余金		—	—	16,909	64.0
4. 自己株式		—	—	△ 131	△ 0.4
株主資本合計		—	—	24,105	91.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	136	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	136	0.5
純資産合計		—	—	24,241	91.7
負債純資産合計		—	—	26,429	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			8,087	100.0	7,439	100.0	
II 売上原価			5,609	69.4	4,916	66.1	
売上総利益			2,478	30.6	2,522	33.9	
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		1,586	19.6	1,538	20.7	
営業利益			892	11.0	983	13.2	
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び受取配当金	※3	351			519		
2. その他の営業外収益		410	762	9.4	320	840	11.2
V 営業外費用							
1. 有価証券評価損		—			12		
2. その他の営業外費用		1	1	0.0	9	22	0.2
経常利益			1,652	20.4		1,801	24.2
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		136			—		
2. その他特別利益		2	139	1.7	2	2	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※4	30			69		
2. 減損損失	※5	51			—		
3. その他特別損失		5	87	1.1	0	70	0.9
税引前当期純利益			1,703	21.1		1,734	23.3
法人税、住民税及び事業税		634			672		
法人税等調整額		114	748	9.3	76	749	10.1
当期純利益			955	11.8		984	13.2
前期繰越利益			9			—	
自己株式処分損			104			—	
当期末処分利益			860			—	

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			860
II 利益処分金額			
1. 配当金		316	
2. 任意積立金 別途積立金		534	850
III 次期繰越利益			9

株主資本等変動計算書
 当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,984	3,344	16,291	△ 231	23,388
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 316	—	△ 316
自己株式の処分	—	—	△ 50	99	48
当期純利益	—	—	984	—	984
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	617	99	716
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,984	3,344	16,909	△ 131	24,105

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	281	—	—	—	281	—	—	23,670
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 316
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	48
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	984
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△ 145	—	—	—	△ 145	—	—	△ 145
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 145	—	—	—	△ 145	—	—	571
平成19年3月31日 残高 (百万円)	136	—	—	—	136	—	—	24,241

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前会計年度 (平成18年3月31日現在)	当会計年度 (平成19年3月31日現在)																																		
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(流動資産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(流動負債)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">40 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">47,600,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 20,031,000株</td> </tr> </table> <p>※3 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">249,969株</td> </tr> </table>	(流動資産)		営業未収入金	15 百万円	未収入金	6	その他	0	(流動負債)		買掛金	40 百万円	未払金	43	普通株式	47,600,000株	発行済株式数	普通株式 20,031,000株	普通株式	249,969株	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(流動資産)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(流動負債)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 —</p>	(流動資産)		営業未収入金	3 百万円	未収入金	7	その他	0	(流動負債)		買掛金	41 百万円	未払金	32
(流動資産)																																			
営業未収入金	15 百万円																																		
未収入金	6																																		
その他	0																																		
(流動負債)																																			
買掛金	40 百万円																																		
未払金	43																																		
普通株式	47,600,000株																																		
発行済株式数	普通株式 20,031,000株																																		
普通株式	249,969株																																		
(流動資産)																																			
営業未収入金	3 百万円																																		
未収入金	7																																		
その他	0																																		
(流動負債)																																			
買掛金	41 百万円																																		
未払金	32																																		

(損益計算書関係)

前会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当会計年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																									
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。主要な費目及び金額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">992 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は36百万円であります。</p> <p>※3 受取配当金には、関係会社からのものが以下の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ホクシンエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ノースパレス</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市南区</td> <td>土地</td> <td>遊休地</td> </tr> <tr> <td>帯広市</td> <td>建物</td> <td>事業所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な地価の下落により、土地の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失5百万円を計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>事業用不動産については、帳簿価額に比し市場価格が著しく下落していることから建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失46百万円を計上しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	992 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17	役員報酬	68	給与手当	241	減価償却費	19	㈱ホクシンエンタープライズ	16 百万円	㈱ノースパレス	2	合計	18 百万円	建物	26 百万円	器具及び備品	1	その他	3	合計	30 百万円	場所	種類	用途	札幌市南区	土地	遊休地	帯広市	建物	事業所	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。主要な費目及び金額は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">899 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は37百万円であります。</p> <p>※3 受取配当金には、関係会社からのものが以下の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ホクシンエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ノースパレス</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">69 百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	899 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13	役員報酬	55	給与手当	204	減価償却費	16	㈱ホクシンエンタープライズ	2 百万円	㈱ノースパレス	0	合計	2 百万円	建物	62 百万円	器具及び備品	5	その他	2	合計	69 百万円
広告宣伝費	992 百万円																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																									
役員報酬	68																																																									
給与手当	241																																																									
減価償却費	19																																																									
㈱ホクシンエンタープライズ	16 百万円																																																									
㈱ノースパレス	2																																																									
合計	18 百万円																																																									
建物	26 百万円																																																									
器具及び備品	1																																																									
その他	3																																																									
合計	30 百万円																																																									
場所	種類	用途																																																								
札幌市南区	土地	遊休地																																																								
帯広市	建物	事業所																																																								
広告宣伝費	899 百万円																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	13																																																									
役員報酬	55																																																									
給与手当	204																																																									
減価償却費	16																																																									
㈱ホクシンエンタープライズ	2 百万円																																																									
㈱ノースパレス	0																																																									
合計	2 百万円																																																									
建物	62 百万円																																																									
器具及び備品	5																																																									
その他	2																																																									
合計	69 百万円																																																									

（有価証券関係）

前会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産、繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前会計年度 (平成18年3月31日現在)	当会計年度 (平成19年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金不算入額	104	110
長期貸倒引当金繰入超過額否認	60	0
未払事業税否認	44	46
有価証券評価損	—	37
賞与引当金損金算入限度超過額	62	58
退職給付引当金損金不算入額	△ 6	—
その他	143	103
繰延税金資産の合計	410	356
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	191	92
前払年金費用	—	22
繰延税金負債の合計	191	114
繰延税金資産の純額	219	241

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	前会計年度 (平成18年3月31日現在)	当会計年度 (平成19年3月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.5
住民税均等割等	2.8	2.8
留保金課税	0.5	0.2
その他	0.7	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	43.2

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,196 円 62 銭	1,218 円 95 銭
1株当たり当期純利益	48 円 38 銭	49 円 69 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47 円 71 銭	49 円 41 銭

注. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	955	984
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	955	984
期中平均株式数（千株）	19,748	19,821
潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	279	115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

6. 役員の変動

該当事項はありません。